

## FASID 第 256 回 BBL セミナー（要旨）

テーマ： 開発協力におけるプラネタリーヘルスの位置づけを考える～No one species left behind のために何ができるか～

日時： 2023 年 8 月 8 日（火） 12:30～14:00

場所： Zoom ミーティング

講師： 渡辺知保 氏／長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授

出席者： 18 名（FASID 内参加者含む）

### 1. 発表要旨（渡辺教授）

- 現代社会は、人間に起因する「環境」の課題に取り囲まれている（例えば、気候変動、海洋プラスチック汚染、大気汚染、生態系の破壊、パンデミック、食糧不足など）。過去 50 年間で、全体として健康や経済など人間社会の状況は大きく改善したが、その一方で地球環境の劣化は著しく進行した（人間活動の大きさも環境変化も「大加速」時代を迎えた）。現在の「健全な社会」は、環境を犠牲にして成立しているといえる。地球の持続性にかかわるサブ・システムは 9 つあり、それぞれが超えてはならない境界（プラネタリーバウンダリー）を持っていると考えられている。9 領域は互いに関係していて、優先的に取り組むべきと判断されているのは、「気候変動」と「生物多様性の減少」である。
- 人間活動の環境へのインパクトは、3つの要因（人口×豊かさ×技術）の積であるという概念的な式を Paul Ehlich らが 1970 年代に提唱した。都市はこのインパクトを分散することで発展してきた。日本の都市が地球環境に与えている負荷を土地面積に換算したエコロジカル・フットプリントは一人当たり約 4 ヘクタールで、実際の都市面積の数百倍に及ぶ。都市は自然の恩恵を受けて成立しているが、そこで暮らす人々はシステム全体の状態や生産現場の情報を知らずに過ごしている。
- 持続的開発目標（SDGs）には 17 のゴールがあるが、そのゴール間で競合（トレードオフ）が生じる場合もあり、すべての目標を同時に成立させるのはそれほど容易ではない。例えば気候変動の緩和策を進めると他の指標が悪化するという研究もある。SDGs の 17 のゴールを経済、社会、環境（生物圏）の 3 カテゴリーに分類した表現があるが、「地球（生態系）の健康」と「人間の健康」が相互依存的であるというプラネタリーヘルスの基本的な考え方は、これら 3 カテゴリーすべての持続を可能にする関係を探るものであるといえる。
- ハーバード大学に事務局を置く（近く、ジョンズホプキンス大学に移転予定）プラネタリーヘルス・アライアンスは毎年年次大会を開催しており、2021 年 4 月のハイブリッド開催では 100 カ国を超える国々が参加、同年 10 月にはプラネタリーヘルスの実現に向けてあらゆるステークホルダーへ協働を呼びかける「サンパウロ宣言」を発表した（[サンパウロ宣言日本語版リンク](#)）。

日本では、長崎大学が事務局となり、7 研究機関でこのアライアンスの日本ハブ(ネットワーク)が形成されている。2023 年 6 月の G7 保健大臣会合の声明にもプラネタリーヘルスの内容が反映されるなど、プラネタリーヘルスをめぐる動きが活発になってきている。

- 今後は、プラネタリーヘルスの実現に向けて、研究と教育の異なる分野間の協力や、実践・実現に向けてすべてのステークホルダーが協働・連携していくことや、創造力と新しい視点が必要である。

## 2. 質疑応答

Q1. 障害者やトランスジェンダーの支援活動をしている。今回のお話で、国際開発のほかの分野では教えてもらえないことが分かり、良かった。分野を超えた研究が必要だと実感している。例えば、障害者やトランスジェンダーの人たちが（現状と比較してより多く）公衆トイレに行くようになると、その分環境への負荷が増すのではないかと考え、実証実験などを試行してみたいが、複数の学術分野が組み合わさる場合、実施において難しさもあると実感している。異なる学術分野の融合がどのように行われてきたか、教えていただきたい。

A1. 自分自身では、それほど国際開発プロジェクトに関わってきたわけではない。かつて実施した環境保健的なプロジェクトでは、「プラネタリーヘルス」という言葉は使わなかったが、その要素が含まれたものもある。プラネタリーヘルスやサステイナビリティのプロジェクトに関わった人の話を聞くと、異分野の人が話し合うというのは、非常に時間がかかる。また、同じ用語が専門によって違う意味を持つ場合もある。時間をかけて話し合うこと、違和感があるときはそこを確認していくことが必要なのではないかと。また、同じプロジェクトにいる人が、必ずしも同じ意見でなくても、なぜ違った意見を持っているのかが理解されていれば良いのだと思う。

Q2. 緩和策の強度が上がると、失業率が減少するというご説明があった。この win-win の関係についてもう少しご説明いただきたい。

A2. 緩和策のひとつである炭素税による税収が労働市場にまわることの効果と説明されているが、仮定する税率にもよるようだ。

Q3. あらゆる生物が心身の安全を脅かされることなく、できるだけ自然な形で次の世代に遺伝子を残す権利が重要だと思うが、ご意見を伺いたい。

Q3. ヒューマンライツを考えると同時に、他の種にも影響が及ぶかどうかを勘案しようとする動きがある。全ての種を網羅しているわけではないが、動物の中に人間よりもある種の化学物質や気候の変化に対して脆弱な種がいれば、それに配慮する規制もあるし、「自然」に法人格を認めようという主張もある。

Q4. 環境難民について触れられていた箇所があったが、すでに環境を理由に移民等が進んでいる国はあるか。また、すでに受け入れている事例があれば、どのようなステータスで受け入れているのか。

A4. 大洋州の国で海面上昇により国外に移住している人々がいるかも知れないが定かでない。中東、西アジアでは、渇水で人が移住しているケースもある。また、水資源をめぐる紛争により、難民として出ていくケースもある。待遇や身分についての詳細は分からないが、一つ重要な点は、移動し難民となる人々は、しばしば最下層の人ではないことである。移動できる財力があるため、経済的に最も困窮している人々ではないということだ。

Q5. プラネタリーヘルスにおける市民の科学（Civic Science）の必要性や市民参加の状況について伺いたい。

A5. プラネタリーヘルスにおいてと限定するのは難しいが、プラネタリーヘルスに関連する領域での Civic Science の重要性は指摘されている。プラネタリーヘルスだけではなく、他の開発分野においても、また、サステイナビリティを考える際にも同様であると理解している。

以上